

特記仕様書

1 業務名称

「2025年日本国際博覧会 交通アクセス検討業務委託」

2 業務場所

大阪市域 外

3 業務目的

2025年日本国際博覧会（以下、「博覧会」という）の開催に向け、協会では、政府が博覧会国際事務局（BIE）に提出する登録申請書（Registration Dossier）に反映すべき博覧会の開催情報の早期提供や2020年秋頃を目標とする博覧会開催に係る基本計画の策定に向けた取り組みを進めている。

登録申請書及び基本計画については、政府が2017年9月にBIEに提出した立候補申請文書

（Bid Dossier：<https://www.meti.go.jp/policy/exhibition/osaka2025.html>）

の内容を踏まえるとともに、BIEの規定等の要件を満たし、国、大阪府、大阪市及び経済界の意見や各専門分野の知見を十分に反映しながら取りまとめるものであり、博覧会会場への輸送計画についても、博覧会開催時の交通需要予測等に基づく関係機関との協議を踏まえ、来場者の国内外からの移動手段と対応策について示していくことが必要となる。

そのため本業務では、過年度の来場者輸送の検討結果を深めるとともに、新たな知見を踏まえた万博開催時の交通需要予測に基づく検討を行い、輸送計画策定に向けた基礎資料の作成を行うものである。

4 実施方法

本業務の履行にあたっては、本特記仕様書によるほか、「土木設計業務共通仕様書（案）（国土交通省最新版）」（以下「共通仕様書」という。）

（http://www.mlit.go.jp/tec/gyoumu_shiyou.html）

及び「土木工事数量算出要領（案）（国土交通省最新版）」

（<http://www.nilim.go.jp/lab/pbg/theme/theme2/sr/yoryo3104.htm>）を別紙のとおりに読み替え、準用するものとする。

以下、共通仕様書等に対する特記事項は次の通りとする。本業務の履行に際し、疑義の生じた場合は調査職員と協議しなければならない。

- ・管理技術者及び照査技術者

共通仕様書第1107条第3項に規定する管理技術者及び第1108条第2項に規定する照査技術者の資格において「技術士又はこれと同等の能力と経験を有する技術者」のこれと同等の能力と経験を有する技術者とは、「建設コンサルタント登録規程（昭和52年4月15日建設省告示第717号）により技術管理者として国土交通大臣に認定された者「都市計画及び地方計画部門」をいう。

また、RCCMの業務経験とは、その登録部門が「都市計画及び地方計画部門」であることをいう。

なお、管理技術者と照査技術者の兼任は認めない。

- ・照査の実施

本業務は照査技術者により照査を行うものとする。照査技術者は、共通仕様書第1108条第2項に規定しているように、照査計画を業務計画書に記載し、照査に関する事項を定めなければならない。

照査技術者は設計図書に定める又は調査職員の指示する業務の節目毎にその成果の確認を行うとともに照査結果を照査報告書として取りまとめ、照査技術者の責において署名押印の上、管理技術者を通じ調査職員に提出しなければならない。また、照査報告にあたっては照査技術者自らが調査職員に説明しなければならない。

- ・諸手続

本業務に伴い必要となる官公署等への諸手続は、調査職員の承諾を得て、受注者の責任において速やかに行わなければならない。

- ・資料の貸与

「2025年日本万国博覧会交通アクセス検討業務」（平成30年3月 大阪府万博誘致推進室）

※その他、本協会が所有する本業務に必要な資料等は、協議のうえ随時貸与するものとする。

5 業務内容

(1) 交通アクセス検討A（期間：令和2年3月13日まで）

①道路アクセスの検討

- ・会場外駐車場周辺の交通処理の検討及び関係者協議資料の作成【5地区】

会場外駐車場と最寄りの高速道路ICを結ぶ自家用車及びシャトルバスの経路誘導方策（交差点処理を含む）についての調査検討・立案及び関係者（地権者、道路管理者、交通管理者等）との協議資料を作成する。

- ・会場外駐車場の概略設計【7箇所（上記5地区内）】

駐車スペース、シャトルバス発着場・待機場、利用者待合施設（トイレを含む）等を適切に配置し、場内及び出入口の円滑な交通処理が可能な駐車場の概略設計を行うとともに関係機関（地権者、道路管理者、交通管理者等）との協議資料を作成する。また、駐車場の整備・撤去費を算出するとともに、借地料及び案内誘導を含めた開催期間中の支出経費と、適切な収支が成立する駐車場料金の設定を行う。

- ・会場内における自動車類用ターミナルの検討

自動車類（シャトルバス、団体バス、タクシー等）による来場者が安全で円滑に乗降できるよう会場内におけるターミナルの検討を行う。なお、団体バス・タクシー等の待機場を含めたターミナルに活用できる面積は、別途指示する。

②交通需要予測（道路及び鉄道）

- ・前提条件の整理

来場者の宿泊及びアクセス手段を考慮（既存事例や調査手法の提案を含む）の上、国土交通省等における最新資料を用いて設定条件の再整理を行う。

- ・四段階推計法によるモデルの構築

既存の予測成果及び整理した前提条件を踏まえ、鉄道及び道路の交通需要予測モデル（交通ネットワーク（鉄道・道路）、交通手段別のサービス水準、OD交通量等）を構築する（利用者配分手法は再現性の高い手法の提案を含む）。

- ・交通需要予測のケース設定【4ケース】

交通需要予測のケース設定について、交通アクセス検討及び交通需要予測の前提条件の再整理等を踏まえて検討・提案を行い、合計4ケース行うものとする。

- ・ 交通需要予測

交通需要予測のケース設定をもとに、予測モデルを用いた交通需要予測を行い、鉄道・道路（交通手段別）の需要を以下のフロー（図1）のとおり予測する。

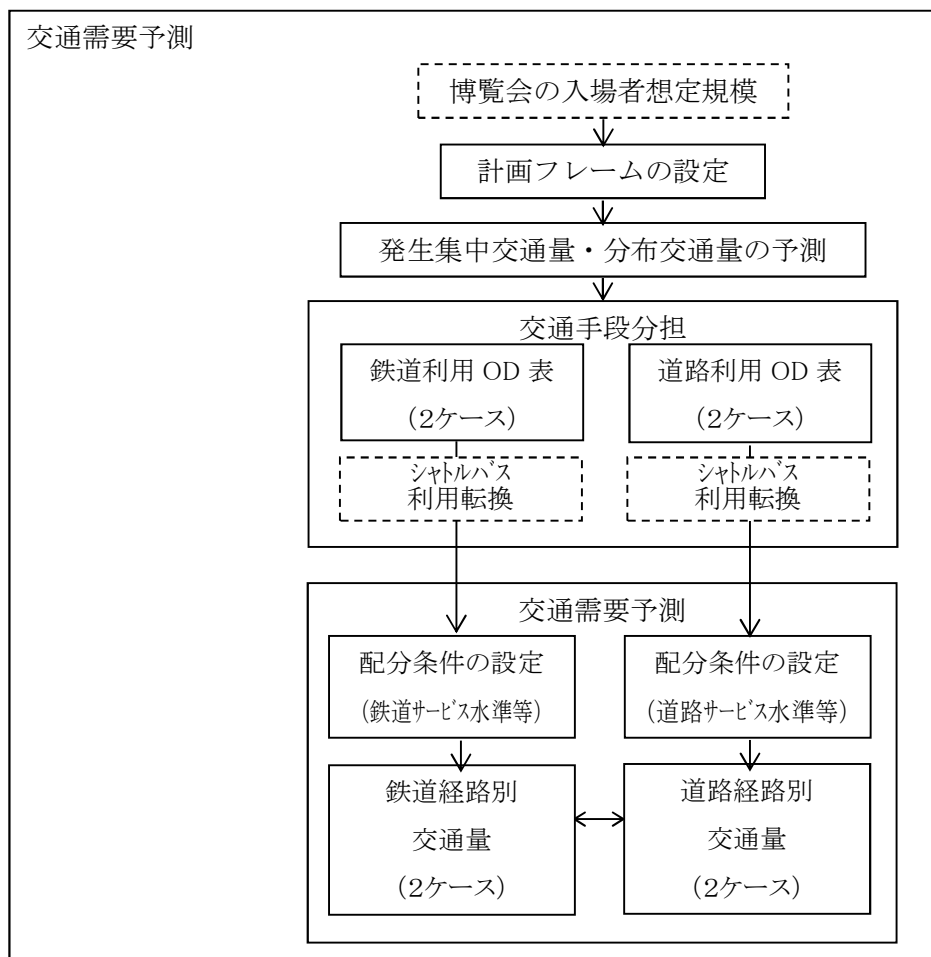


図1 交通需要予測フロー

- ・ 交通需要予測結果の考察

交通需要予測の結果を踏まえ、鉄道・道路それぞれの交通需要の組み合わせについて、各予測ケースの課題や諸条件等を整理し考察する。

(2) 交通アクセスの検討B（期間：令和2年9月30日まで）

①鉄道アクセスの検討

- ・混雑緩和のための経路誘導方策の立案、実施方法の検討

想定される来場者の移動経路を基に、大阪市内を中心とする鉄道ネットワークを見据え、新技術の動向も踏まえた混雑率緩和のために必要な移動経路の分散化など、経路誘導方策の立案や具体的な実施方法について検討するとともに概算費用を算出する。

②主要駅シャトルバスアクセスに関する検討【5箇所】

- ・乗降場の検討

主要駅シャトルバスの乗降場のバスバース、位置や数量、利用者の乗降・待機スペース、発券施設等の具体化を図るために必要となる調査及び関係者協議資料を作成する。

- ・シャトルバスへの乗換導線の検討及び課題の抽出

主要駅の改札からシャトルバス乗降場までの快適な乗換経路を設定するため、施設管理者等の関係者協議資料を作成する。資料作成にあたっては、課題を踏まえた改善点の検討を行い、関係者に提案できる内容を提示できるようにすること。作成に際しては、誘導に必要な案内看板（多言語対応を含む）、誘導員の配置に関する計画を立案するとともにユニバーサルデザインの観点に立った課題を定量的に抽出し、整理する。

- ・乗降場等の概略設計

乗降場及び経路誘導設備に関する概略設計及び整備費用を算出する。

③道路アクセスの検討

- ・高速道路及び主要道路の混雑緩和方策の立案、実施方法の検討

想定される来場者の移動経路を基に、高速道路の混雑緩和のために必要な移動経路の分散化など、新技術の動向も踏まえ、経路誘導方策の立案や具体的な実施方法について検討するとともに概算費用を算出する。

- ・会場周辺部における交通処理の検討（物流導線と観光動線の分離）

夢洲への流入予測と大阪市において検討を進めている計画道路（以下「夢洲計画道路」という。）を前提に来場者の交通の処理方法を検討する。

夢洲計画道路と会場内交通施設（自動車類用ターミナル等）の位置関係を把握し、円滑な道路接続方法について検討する。

④水上アクセスの検討

- ・就航ルート、運航体制等の検討

事業者ヒアリング等をもとに、使用船舶、就航ルート、運航体制等について検討を行い、運営に係る概算費用を算出する。

⑤新技術の検討

- ・交通に関する新技術の検討

博覧会開催時に実現可能な交通に関する新技術（自動運転、空飛ぶ自動車、MaaS等）に関する情報収集を行い、博覧会における展開方法の立案や課題整理を行う。

⑥検討会運営補助

- ・（仮称）来場者輸送計画検討会の運営補助等業務【3回】

国、地方自治体、交通事業者等による検討会及び分野ごとのWGの運営補助業務（各種調査、会議資料及び議事録の作成）を行う。

⑦協議打ち合わせ

- ・協議打ち合わせ【5回】

業務における打合せは業務着手時、中間打ち合わせ3回、成果品納入時の合計5回とする。

ただし、別途、調査職員が必要と認めた場合は、その指示に従うこと。また中間打合せは、調査職員と協議の上、打合せ回数を変更できるものとする。なお、業務着手時又は業務計画書作成時及び業務完了時には原則として管理技術者が立会うものとする。

受注者は打合せ時以外においても、作業進捗状況を随時報告し、調査職員の指示を受けなければならない。

⑧報告書作成

- ・報告書作成

各検討結果を整理し、令和2年3月13日及び令和2年9月30日までの各業務について、各指定の期間までに報告書の取りまとめを行う。

なお、令和2年3月15日までの業務については、検査等に必要な資料を「補助事業事務処理マニュアル（平成31年3月 経済産業省大臣官房会計課）」
(https://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/jimusyori_manual.html)
も参考に作成すること。

6 業務実施期間

契約締結日～令和2年3月13日（金）及び令和2年9月30日（水）

※各業務内容における業務実施期間は、「5 業務内容」を参照

7 成果物

成果物は、電子データを電子媒体（CD-R）で5部提出するとともに、その出力版（報告書は簡易製本、図面はA3縮小）についても5部提出する。

なお、図面等において、A3縮小では、読み取り困難な際は、適宜、拡大版等を作成し提出するものとする。

8 納入場所

一般社団法人 2025年日本国際博覧会協会 整備局整備部交通課

9 その他

- ・「5 業務内容」のうち「（1）交通アクセスの検討A」と「（2）交通アクセスの検討B」は、密接不可分の関係にあるが、「（1）交通アクセスの検討A」については、令和2年3月13日（金）までの業務であり、Aの経費は他の経理と明確に区分して経理すること。

・関係機関との連携

登録申請書の作成や基本計画の策定については、国等の関係機関と連携していく必要があるため、業務の実施にあたっては、関係機関の進捗状況と整合を図る等、柔軟に対応すること。

・見積参考資料

設計図書のほかに提示する見積参考資料は、あくまでも見積の参考資料であり、入札参加者の適正・迅速な見積に供するため参考に示した一資料に過ぎず、契約上の拘束力を何ら生じるものではない。このため、履行方法等成果物を完成するために必要な一切の手段については、受注者がその責任において定めるものとする。業務の実施に当たってはこの趣旨を十分に理解し、事故発生等を招かないよう、その防止措置に留意すること。

土木設計業務等共通仕様書（案）（国土交通省最新版）の読み替え文

一般社団法人2025年日本国際博覧会協会における共通仕様書は、国土交通省の土木設計業務等共通仕様書（http://www.mlit.go.jp/tec/gyoumu_shiyou.html）の文言を読み替え、準用する。

- ・第1101条中「国土交通省〇〇地方整備局（港湾空港関係を除く）」とあるのは「一般社団法人2025年日本国際博覧会協会」と読み替える。
- ・第1102条第1項中「支出負担行為担当官若しくは分任支出負担行為担当官又は契約担当官若しくは分任契約担当官」とあるのは「一般社団法人2025年日本国際博覧会協会会長」と読み替える。
- ・第1102条第3項中「契約書第9条第1項」とあるのは「契約書第12条第1項」と読み替える。
- ・第1102条第4項中「契約担当官等（会計法（平成18年6月7日改正法律第53号第29条の3第1項に規定する契約担当官をいう。））」とあるのは「上司」と読み替える。
- ・第1102条第7項中「契約書第31条第2項」とあるのは「契約書第30条第2項」と読み替える。
- ・第1102条第8項中「契約書第10条第1項」とあるのは「契約書第13条第1項」と読み替える。
- ・第1102条第9項中「契約書第11条第1項」とあるのは「契約書第13条の2第1項」と読み替える。
- ・第1102条第13項中「「土木設計業務等委託契約書の制定について」（平成7年6月30日付け建設省厚契発第26号）、別冊土木設計業務等委託契約書」とあるのは「土木設計等業務委託契約書」と読み替える。
- ・第1106条第3項中「契約書第9条第2項」とあるのは「契約書第12条第2項」と読み替える。
- ・第1107条第4項中「契約書第10条第2項」とあるのは「契約書第13条第2項」と読み替える。
- ・第1115条第1項中「契約書第12条」とあるのは「契約書第13条の3」と読み替える。
- ・第1116条第1項中「契約書第13条」とあるのは「契約書契約書第13条の4」と読み替える。
- ・第1120条第4項中「契約書第31条第2項」とあるのは「契約書30条第2項」と読み替える。
- ・第1121条第1項中「契約書29条第1項」とあるのは「契約書第28条の2第1項」と読み替える。
- ・第1122条第1項中「契約書第30条」とあるのは「契約書第29条」と読み替える。
- ・第1126条中「契約書第40条」とあるのは「契約書第39条」と読み替える。
- ・第1127条第1項中「契約書第33条」とあるのは「契約書第32条」と読み替える。
- ・第1128条第1項中「契約書第7条第1項」とあるのは「契約書第10条第1項」と読み替える。
- ・第1128条第2項中「契約書第7条第3項」とあるのは「契約書第10条第2項」と読み替える。

読み替える。

- 第1128条第5項中「実施しなければならない。」の下の「なお、協力者は、国土交通省〇〇地方整備局の建設コンサルタント業務等指名競争参加資格者である場合は、国土交通省〇〇地方整備局の指名停止期間中であってはならない。」を除く。
- 第1129条第2項中「契約書第8条」とあるのは「契約書第11条」と読み替える。
- 第1130条第1項中「契約書第1条第5項」とあるのは「契約書第9条第1項」と読み替える。